

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所に上場されている投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年10月7日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準及び市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設げず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ドイチェ・ETFバランス・ファンド
愛称: プラチナコア

第8期 運用報告書(全体版)

決算日 2025年10月7日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイチェ・ETFバランス・ファンド(愛称: プラチナコア)」は、2025年10月7日に第8期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号 : 03-6730-1308

受付時間 : 営業日の午前9時~午後5時

<https://funds.dws.com/ja-ja/>

* お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価額					投 資 信 託 組 入	信 託 券 率	純 総 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
4期(2021年10月7日)	円 12,668			円 0		% 17.9		% 98.7	百万円 154
5期(2022年10月7日)		13,445		0		6.1		98.7	336
6期(2023年10月10日)		14,953		0		11.2		98.9	600
7期(2024年10月7日)		17,879		0		19.6		98.0	1,129
8期(2025年10月7日)		20,256		0		13.3		99.1	1,641

(注)当ファンドは、世界各国の金融商品取引所に上場されている投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本としております。上場投資信託と対象インデックスの評価タイミングが違うため、ベンチマーク及び参考指數を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入	信 託 券 率
		騰	落		
(期 首) 2024年10月7日	円 17,879		% —		% 98.0
10月末		18,459		3.2	98.9
11月末		18,299		2.3	98.9
12月末		18,920		5.8	99.0
2025年1月末		18,710		4.6	98.0
2月末		18,176		1.7	98.4
3月末		17,846	△ 0.2		98.7
4月末		17,349	△ 3.0		98.3
5月末		18,038		0.9	98.1
6月末		18,665		4.4	98.1
7月末		19,302		8.0	98.5
8月末		19,360		8.3	98.0
9月末		19,887		11.2	98.4
(期 末) 2025年10月7日		20,256		13.3	99.1

(注)騰落率は期首比です。

基準価額と純資産総額の推移

◆投資環境

当期の世界株式市場で、株価は上昇しました。2024年末にかけては、トランプ氏が大統領選に勝利し、米経済を後押しする政策への期待が高まつたことを受けて、株価が上昇しました。2025年に入つてからは、米関税政策が二転三転したことが嫌気され、株価が大きく調整する局面もありましたが、一部企業の良好な決算や、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ再開を受けて、期末にかけて株価は上昇基調が続きました。

当期の世界債券市場で、主要国の10年国債利回り(長期金利*)は、米国、欧州(ドイツ)とともに上昇(価格は下落)しました。米国では2024年末において、FRBの利下げペースが鈍化するとの見方から長期金利は上昇しましたが、その後は冴えない主要経済指標が発表されると、上昇幅を縮小しました。期末にかけては、FRBの利下げ再開や追加利下げ期待が、長期金利の低下要因となりました。欧州では、欧州の国防費増強による財政拡大への警戒感を背景に、長期金利は上昇しました。欧州中央銀行(ECB)の利下げ打ち止め観測も長期金利の上昇要因となりました。

◆運用状況

当ファンドは当初の運用方針通り、MSCI ワールド・インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券及びブルームバーグ・グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。なお、各インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券への合計投資割合は、均等とすることを基本とし、2つの資産クラスの配分比率が均等から一定以上乖離した場合には、調整を行いました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期	
	2024年10月8日～	2025年10月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	—	-%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	10,255	

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

◆今後の運用方針

当ファンドは引き続き当初の運用方針通り、主としてM S C I ワールド・インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券及びブルームバーグ・グローバル総合インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、各インデックスに連動する投資成果を目指す上場投資信託証券への合計投資割合は、均等とすることを基本とし、2つの資産クラスの配分比率が均等から一定以上乖離した場合には、調整を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年10月8日～2025年10月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 48	% 0.258	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(7)	(0.039)	委託した資金の運用等の対価
(販売会社)	(37)	(0.198)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.014	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(3)	(0.014)	
(c) その他の費用	24	0.129	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.029)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(18)	(0.099)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合計	75	0.401	
期中の平均基準価額は、18,584円です。			

(注1)期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

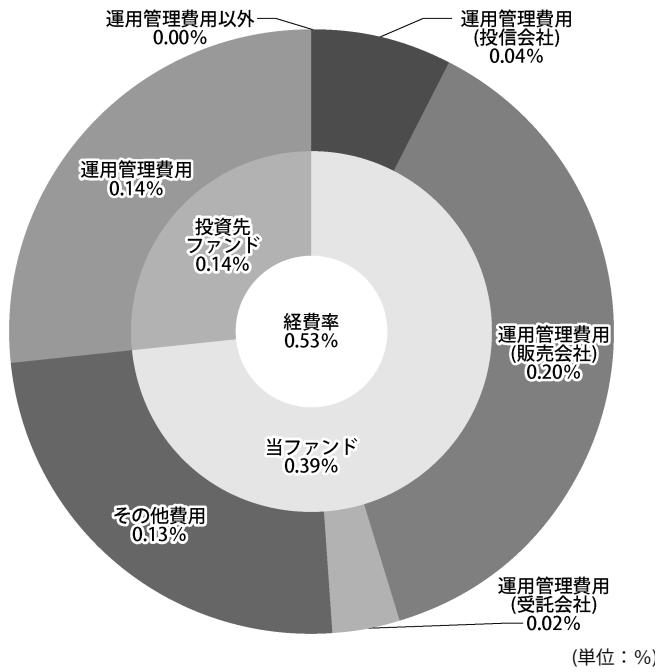
(注3)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.53%です。



(単位：%)

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドには、表記した運用管理費用以外の費用がある場合があり、上記に含まれないことがあります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月8日～2025年10月7日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ ISHARES CORE GLB AGG BOND	413,497	1,805	62,804
	小計	413,497	1,805	62,804
	ユーロ アイルランド		千ユーロ	千ユーロ
	Xtrackers MSCI World UCITS ETF	8,897	945	1,626
	小計	8,897	945	1,626
				170

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月8日～2025年10月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月8日～2025年10月7日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年10月8日～2025年10月7日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
千円 100	千円 —	千円 —	千円 100	投資信託の当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

○組入資産の明細

(2025年10月7日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末) 口数	当期末			比率	
		口数	評価額	邦貨換算額		
			外貨建金額			
(アメリカ) ISHARES CORE GLB AGG BOND	838,936	1,189,629	千米ドル 5,293	千円 796,475	48.5%	
小計	838,936	1,189,629	5,293	796,475	48.5%	
(ヨーロ…アイルランド) Xtrackers MSCI World UCITS ETF	32,210	39,481	千ユーロ 4,717	830,766	50.6%	
小計	32,210	39,481	4,717	830,766	50.6%	
合計	871,146	1,229,110	—	1,627,242	99.1%	

(注1)邦貨換算額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)比率欄は純資産総額に対する比率。

○組入ETFの保有銘柄の明細

Xtrackers MSCI World UCITS ETF

組入上位10銘柄(2024年12月31日現在)

	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	Apple	アメリカ	米ドル	5.4%
2	NVIDIA Corp.	アメリカ	米ドル	4.7%
3	Microsoft Corp.	アメリカ	米ドル	4.2%
4	Amazon.com	アメリカ	米ドル	3.0%
5	Meta Platforms	アメリカ	米ドル	1.8%
6	Tesla	アメリカ	米ドル	1.7%
7	Alphabet Cl.A	アメリカ	米ドル	1.6%
8	Broadcom	アメリカ	米ドル	1.5%
9	Alphabet Cl.C	アメリカ	米ドル	1.4%
10	JPMorgan Chase & Co.	アメリカ	米ドル	1.0%
組入銘柄数		1,402銘柄		

(注)比率は純資産総額に対する割合です。

ISHARES CORE GLB AGG BOND

組入上位10銘柄(2025年6月30日現在)

	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	FHLMC 30YR UMBS SUPER	アメリカ	米ドル	0.8%
2	CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	中国	中国元	0.5%
3	CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	中国	中国元	0.4%
4	CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	中国	中国元	0.4%
5	CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	中国	中国元	0.3%
6	FNMA 30YR UMBS SUPER	アメリカ	米ドル	0.3%
7	CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	中国	中国元	0.3%
8	CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	中国	中国元	0.3%
9	TREASURY NOTE	アメリカ	米ドル	0.3%
10	TREASURY NOTE	アメリカ	米ドル	0.3%
組入銘柄数		18,891銘柄		

(注)比率は純資産総額に対する割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年10月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 1,627,242	% 97.1
コール・ローン等、その他	47,917	2.9
投資信託財産総額	1,675,159	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)期末における外貨建純資産(1,628,308千円)の投資信託財産総額(1,675,159千円)に対する比率は97.2%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年10月7日における邦貨換算レートは、1米ドル=150.47円、1ユーロ=176.10円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 1,675,159,198
コール・ローン等	47,916,123
投資証券(評価額)	1,627,242,626
未収利息	449
(B) 負債	33,687,007
未払解約金	31,093,195
未払信託報酬	1,870,328
その他未払費用	723,484
(C) 純資産総額(A-B)	1,641,472,191
元本	810,366,982
次期繰越損益金	831,105,209
(D) 受益権総口数	810,366,982口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,256円

<注記事項>

期首元本額	631,916,765円
期中追加設定元本額	342,620,685円
期中一部解約元本額	164,170,468円

○損益の状況 (2024年10月8日～2025年10月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	18,944,472
受取配当金	△ 50,795,279
受取利息	69,737,379
その他収益金	2,372
(B) 有価証券売買損益	157,006,726
売買益	167,509,115
売買損	△ 10,502,389
(C) 信託報酬等	△ 5,232,526
(D) 当期損益金(A+B+C)	170,718,672
(E) 前期繰越損益金	134,787,639
(F) 追加信託差損益金	525,598,898
(配当等相当額)	(280,482,649)
(売買損益相当額)	(245,116,249)
(G) 計(D+E+F)	831,105,209
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	831,105,209
追加信託差損益金	525,598,898
(配当等相当額)	(280,482,649)
(売買損益相当額)	(245,116,249)
分配準備積立金	305,506,311

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2024年10月8日～2025年10月7日)

項目	当期
a. 配当等収益(費用控除後) 有価証券売買等損益	18,380,929円
b. (費用控除後、繰越欠損金補填後)	152,337,743
c. 信託約款に定める収益調整金	525,598,898
d. 信託約款に定める分配準備積立金	134,787,639
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	831,105,209
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,255
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

〈お知らせ〉

- ・2025年4月1日に「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。